

令和5年度(2023年度)

真庭市補正予算概要説明書  
(12月補正)

真 庭 市

## 令和5年度真庭市補正予算(12月補正)について

令和5年度12月補正予算は、国等の補助による事業、地方債の繰上償還や人事異動に伴う人件費等について編成しました。

### 1 令和5年度真庭市一般会計補正予算(第7号)

歳入歳出をそれぞれ13億6,105万8千円増額し、歳入歳出総額370億366万8千円を計上しています。これを前年同期の予算額351億6,507万9千円と比較すると、18億3,858万9千円、5.2%の増です。

#### (1) 歳入について

歳入の主なものは、国庫支出金では、循環型社会形成推進交付金1,677万9千円及び社会資本整備総合交付金943万2千円、県支出金では、子ども・子育て支援交付金298万7千円及び鳥獣被害防止総合対策交付金294万8千円をそれぞれ増額しています。

諸収入では、デジタル基盤改革支援補助金1億2,060万円、寄附金では、ふるさと納税指定寄附金80,000千円を増額しています。

市債では、過疎対策事業債5,230万円及び合併特例事業債1億5,400万円をそれぞれ増額しています。

また、一般財源として、繰越金8億2,476万1千円を増額しています。

#### (2) 歳出について

歳出の主なものは、総務費では、旧二川福祉のむらづくり拠点施設等を解体するためのアスベスト事前調査を行う普通財産等除却事業389万4千円、行政基幹システムの標準化に向けた準備作業を行う基幹業務システム標準化・共通化事業1億2,060万円を増額しています。

民生費では、在宅生活が困難な高齢者の養護老人ホーム入所措置を実施する老人保護措置事務1,343万9千円、私立認定こども園開設に伴う保育業務のICT化や一時預かり事業等を支援する認定こども園等整備費補助事業878万5千円を増額しています。

衛生費では、物価高騰や人件費上昇による影響について、請負代金を増額する生ごみ等資源化施設整備事業8,072万9千円を増額しています。

農林水産業費では、地域の有害鳥獣被害防止活動を支援する鳥獣被害防止対策交付金事業294万8千円を増額しています。

消防費では、蒜山分署庁舎の建築工事を行う蒜山分署庁舎整備事業1億5,561万円を増額しています。

教育費では、来年度から使用する教科書の採択に伴い、教師用教科書、指導書等を購入する教科用図書採択事務4,929万2千円を増額しています。

公債費では、後年度の財政負担軽減を目的とした臨時財政対策債の繰上償還元金7億5,225万3千円を計上しています。

## 2 令和5年度真庭市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

令和4年度決算額確定、人事異動等に伴う職員人件費の増額等により、歳入では、県支出金139万2千円、繰越金1,130万4千円及び諸収入739万9千円をそれぞれ増額し、繰入金1,272万7千円を減額しています。

歳出では、総務費389万円、保険給付費134万8千円及び諸支出金213万円をそれぞれ増額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ736万8千円増額し、歳入歳出総額50億2,225万5千円を計上しています。

## 3 令和5年度真庭市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

人事異動等に伴う職員人件費の増額により、歳入では、繰入金390万6千円を増額し、歳出では、総務費390万6千円を増額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ390万6千円増額し、歳入歳出総額7億9,984万1千円を計上しています。

## 4 令和5年度真庭市介護保険特別会計補正予算(第1号)

令和4年度決算額確定、人事異動等に伴う職員人件費の増額等により、歳入の主なものは、一般会計繰入金2,495万3千円、介護サービス事業勘定繰入金130万8千円及び繰越金2億7,642万3千円をそれぞれ増額し、国庫補助金188万1千円、県補助金117万1千円及び基金繰入金4,615万5千円をそれぞれ減額しています。

歳出の主なものは、総務管理費2,607万9千円、基金積立金8,606万2千円、諸支出金1億4,527万7千円をそれぞれ増額し、地域支援事業費399万4千円を減額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ2億5,354万4千円増額し、歳入歳出総額67億6,235万1千円を計上しています。

## 5 令和5年度真庭市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第1号)

令和4年度決算額確定、人事異動等に伴う職員人件費の減額等により、歳入では、一般会計繰入金61万6千円及び繰越金61万1千円を増額し、介護保険特別会計繰入金160万7千円を減額しています。

歳出では、繰出金161万3千円を増額し、居宅介護支援事業費199万3千円を減額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ38万円減額し、歳入歳出総額5,255万8千円を計上しています。

## 6 令和5年度真庭市温泉事業特別会計補正予算(第1号)

令和4年度決算額確定、新規配湯申込による配湯負担金、配湯流量計修繕に伴う基金繰入金及び人事異動等に伴う職員人件費の増額により、歳入では、繰越金922万1千円、配湯負担金440万円及び温泉事業基金繰入金198万円をそれぞれ増額しています。

歳出では、一般管理費 1,466 万 3 千円、湯本温泉館費 93 万 8 千円をそれぞれ増額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ 1,560 万 1 千円増額し、歳入歳出総額 1 億 3,187 万 4 千円を計上しています。

## **7 令和 5 年度真庭市水道事業会計補正予算(第 1 号)**

収益的収入では、営業収益のうち他会計負担金 14 万 4 千円を増額したことにより、収入総額 13 億 1,498 万円を計上しています。

収益的支出では、営業費用のうち総係費 295 万 7 千円を減額したことにより、支出総額 12 億 6,282 万 1 千円を計上しています。主なものとして、人事異動に伴い一般職給料、法定福利費を減額しています。

資本的支出では、建設改良費 122 万 9 千円を増額し、支出総額 10 億 5,111 万 7 千円を計上しています。主なものとして、給与改定により手当等を増額しています。

## 令和5年度12月補正会計別予算集計表

(単位：千円，%)

会 計 名	補正前 予算額	12月 補正額	補正後 予算額	前年度12月 予算額	増減額	増減比
<b>一 般 会 計</b>	<b>35,642,610</b>	<b>1,361,058</b>	<b>37,003,668</b>	<b>35,165,079</b>	<b>1,838,589</b>	<b>5.2</b>
国民健康保険特別会計	5,014,887	7,368	5,022,255	5,208,217	△ 185,962	△ 3.6
後期高齢者医療特別会計	795,935	3,906	799,841	829,667	△ 29,826	△ 3.6
介護保険特別会計	6,508,807	253,544	6,762,351	6,463,158	299,193	4.6
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	52,938	△ 380	52,558	52,336	222	0.4
浄化槽事業特別会計	48,779	0	48,779	55,390	△ 6,611	△ 11.9
津黒高原観光事業特別会計	29,259	0	29,259	33,547	△ 4,288	△ 12.8
クリエイト菅谷事業特別会計	9,350	0	9,350	20,688	△ 11,338	△ 54.8
温泉事業特別会計	116,273	15,601	131,874	112,179	19,695	17.6
<b>特別会計合計</b>	<b>12,576,228</b>	<b>280,039</b>	<b>12,856,267</b>	<b>12,775,182</b>	<b>81,085</b>	<b>0.6</b>
水道事業会計	2,315,666	△ 1,728	2,313,938	2,323,272	△ 9,334	△ 0.4
下水道事業会計	3,520,439	0	3,520,439	3,590,223	△ 69,784	△ 1.9
国民健康保険湯原温泉 病院事業会計	1,844,284	0	1,844,284	1,698,294	145,990	8.6
<b>公営企業会計合計</b>	<b>7,680,389</b>	<b>△ 1,728</b>	<b>7,678,661</b>	<b>7,611,789</b>	<b>66,872</b>	<b>0.9</b>
<b>合 計</b>	<b>55,899,227</b>	<b>1,639,369</b>	<b>57,538,596</b>	<b>55,552,050</b>	<b>1,986,546</b>	<b>3.6</b>

# 令和5年度12月補正歳入の状況

## 【自主・依存財源区分】

(単位：千円、%)

区 分	補正前 予算額	12月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度12月 予算額	増減額	増減率
<b>自主財源</b>	9,117,500	1,112,633	10,230,133	27.6	9,646,959	583,174	6.0
市税	5,156,307	0	5,156,307	13.9	5,065,736	90,571	1.8
分担金及び負担金	190,311	3,305	193,616	0.5	188,997	4,619	2.4
使用料及び手数料	304,083	0	304,083	0.8	324,308	△ 20,225	△ 6.2
財産収入	229,507	0	229,507	0.6	187,780	41,727	22.2
寄附金	291,207	80,000	371,207	1.0	269,044	102,163	38.0
繰入金	2,319,512	77,875	2,397,387	6.5	1,836,074	561,313	30.6
繰越金	200,000	824,761	1,024,761	2.8	1,348,478	△ 323,717	△ 24.0
諸収入	426,573	126,692	553,265	1.5	426,542	126,723	29.7
<b>依存財源</b>	26,525,110	248,425	26,773,535	72.4	25,518,120	1,255,415	4.9
地方譲与税	402,628	0	402,628	1.1	414,978	△ 12,350	△ 3.0
利子割交付金	1,800	0	1,800	0.0	3,500	△ 1,700	△ 48.6
配当割交付金	33,900	0	33,900	0.1	22,600	11,300	50.0
株式等譲渡所得割交付金	23,300	0	23,300	0.1	32,100	△ 8,800	△ 27.4
法人事業税交付金	98,500	0	98,500	0.3	83,900	14,600	17.4
地方消費税交付金	1,086,300	0	1,086,300	2.9	954,400	131,900	13.8
ゴルフ場利用税交付金	23,100	0	23,100	0.1	23,500	△ 400	△ 1.7
環境性能割交付金	24,900	0	24,900	0.1	24,000	900	3.8
地方特例交付金	29,555	0	29,555	0.1	21,600	7,955	36.8
地方交付税	14,061,685	0	14,061,685	38.0	13,896,380	165,305	1.2
交通安全対策特別交付金	3,100	0	3,100	0.0	3,600	△ 500	△ 13.9
国庫支出金	4,367,367	32,714	4,400,081	11.9	4,601,820	△ 201,739	△ 4.4
県支出金	1,656,010	7,411	1,663,421	4.5	1,651,063	12,358	0.7
市債	4,712,965	208,300	4,921,265	13.3	3,784,679	1,136,586	30.0
合 計	35,642,610	1,361,058	37,003,668	100.0	35,165,079	1,838,589	5.2

## 【一般・特定財源区分】

(単位：千円、%)

区 分	補正前 予算額	12月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度12月 予算額	増減額	増減率
<b>一般財源</b>	22,560,634	863,449	23,424,083	63.3	23,218,558	205,525	0.9
市税	5,156,307	0	5,156,307	13.9	5,065,736	90,571	1.8
地方譲与税	402,628	0	402,628	1.1	414,978	△ 12,350	△ 3.0
利子割交付金	1,800	0	1,800	0.0	3,500	△ 1,700	△ 48.6
配当割交付金	33,900	0	33,900	0.1	22,600	11,300	50.0
株式等譲渡所得割交付金	23,300	0	23,300	0.1	32,100	△ 8,800	△ 27.4
法人事業税交付金	98,500	0	98,500	0.3	83,900	14,600	17.4
地方消費税交付金	1,086,300	0	1,086,300	2.9	954,400	131,900	13.8
ゴルフ場利用税交付金	23,100	0	23,100	0.1	23,500	△ 400	△ 1.7
環境性能割交付金	24,900	0	24,900	0.1	24,000	900	3.8
地方特例交付金	29,555	0	29,555	0.1	21,600	7,955	36.8
地方交付税	14,061,685	0	14,061,685	38.0	13,896,380	165,305	1.2
交通安全対策特別交付金	3,100	0	3,100	0.0	3,600	△ 500	△ 13.9
繰入金(財政調整基金・特別会計)	1,323,794	38,688	1,362,482	3.7	1,120,007	242,475	21.6
繰越金	200,000	824,761	1,024,761	2.8	1,348,478	△ 323,717	△ 24.0
市債(臨時財政対策債)	91,765	0	91,765	0.2	203,779	△ 112,014	△ 55.0
<b>特定財源</b>	13,081,976	497,609	13,579,585	36.7	11,946,521	1,633,064	13.7
分担金及び負担金	190,311	3,305	193,616	0.5	188,997	4,619	2.4
使用料及び手数料	304,083	0	304,083	0.8	324,308	△ 20,225	△ 6.2
財産収入	229,507	0	229,507	0.6	187,780	41,727	22.2
寄附金	291,207	80,000	371,207	1.0	269,044	102,163	38.0
国庫支出金	4,367,367	32,714	4,400,081	11.9	4,601,820	△ 201,739	△ 4.4
県支出金	1,656,010	7,411	1,663,421	4.5	1,651,063	12,358	0.7
繰入金	995,718	39,187	1,034,905	2.8	716,067	318,838	44.5
諸収入	426,573	126,692	553,265	1.5	426,542	126,723	29.7
市債	4,621,200	208,300	4,829,500	13.1	3,580,900	1,248,600	34.9
合 計	35,642,610	1,361,058	37,003,668	100.0	35,165,079	1,838,589	5.2

## 令和5年度12月補正歳出の状況

### 【目的別】

(単位：千円、%)

区 分	補正前 予算額	12月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度12月 予算額	増減額	増減率
議会費	235,730	1,171	236,901	0.6	246,366	△ 9,465	△ 3.8
総務費	4,330,300	225,616	4,555,916	12.3	4,017,820	538,096	13.4
民生費	8,939,050	135,887	9,074,937	24.5	8,413,024	661,913	7.9
衛生費	4,584,269	48,043	4,632,312	12.5	4,683,671	△ 51,359	△ 1.1
労働費	0	0	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	3,037,980	△ 25,297	3,012,683	8.1	1,952,603	1,060,080	54.3
商工費	803,913	△ 5,153	798,760	2.2	1,483,021	△ 684,261	△ 46.1
土木費	2,880,551	△ 11,748	2,868,803	7.8	2,742,088	126,715	4.6
消防費	1,331,526	162,005	1,493,531	4.0	1,524,888	△ 31,357	△ 2.1
教育費	3,954,817	△ 6,146	3,948,671	10.7	3,623,930	324,741	9.0
災害復旧費	106,147	0	106,147	0.3	121,491	△ 15,344	△ 12.6
公債費	4,433,908	756,680	5,190,588	14.0	5,299,096	△ 108,508	△ 2.0
諸支出金	804,419	80,000	884,419	2.4	757,081	127,338	16.8
予備費	200,000	0	200,000	0.5	300,000	△ 100,000	△ 33.3
合 計	35,642,610	1,361,058	37,003,668	100.0	35,165,079	1,838,589	5.2

### 【性質別】

(単位：千円、%)

区 分	補正前 予算額	12月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度12月 予算額	増減額	増減率
<b>義務的経費</b>	14,935,098	754,536	15,689,634	42.4	15,561,042	128,592	0.8
人件費	6,864,399	△ 22,657	6,841,742	18.5	6,799,779	41,963	0.6
扶助費	3,636,791	20,513	3,657,304	9.9	3,462,167	195,137	5.6
公債費	4,433,908	756,680	5,190,588	14.0	5,299,096	△ 108,508	△ 2.0
<b>消費的経費</b>	11,708,558	246,077	11,954,635	32.3	11,668,399	286,236	2.5
物件費	6,175,678	87,406	6,263,084	16.9	6,002,793	260,291	4.3
維持補修費	613,238	0	613,238	1.7	601,585	11,653	1.9
補助費等	4,919,642	158,671	5,078,313	13.7	5,064,021	14,292	0.3
<b>投資的経費</b>	6,177,910	247,124	6,425,034	17.4	5,012,698	1,412,336	28.2
普通建設事業費	6,071,763	247,124	6,318,887	17.1	4,891,207	1,427,680	29.2
災害復旧事業費	106,147	0	106,147	0.3	121,491	△ 15,344	△ 12.6
失業対策事業費	0	0	0	0.0	0	0	—
<b>その他</b>	2,821,044	113,321	2,934,365	7.9	2,922,940	11,425	0.4
投資及び出資金	1,000	0	1,000	0.0	0	1,000	—
積立金	804,410	80,000	884,410	2.4	757,073	127,337	16.8
貸付金	20,640	0	20,640	0.1	22,220	△ 1,580	△ 7.1
繰出金	1,794,994	33,321	1,828,315	4.9	1,843,647	△ 15,332	△ 0.8
予備費	200,000	0	200,000	0.5	300,000	△ 100,000	△ 33.3
合 計	35,642,610	1,361,058	37,003,668	100.0	35,165,079	1,838,589	5.2

# 令和5年度12月補正予算主要事業

(単位：千円)

1	事業名	基幹業務システム標準化・共通化事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	総合政策部 総合政策課	予算書事業名	基幹業務システム標準化・共通化事業			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体情報システムの標準化に関する法律等によって定められた20業務の情報システムの標準化・共通化を図り、住民サービスの向上、業務の効率化を図るもの</li> </ul>					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹業務システムについて地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に規定する標準仕様書（標準化基準）への適合と（ガバメント）クラウドの活用を図る ※対象業務 児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金</li> <li>取組内容 ①現行システムと標準システムとの差異調査、分析 ②データを標準システムに移行するためのデータ変換準備作業等</li> </ul>					
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹システム標準化により、地方公共団体情報システムの全国共通の情報連携基盤が構築され、業務効率化及びオンラインを活用した住民サービスの向上等が見込まれる</li> </ul>					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	120,600	120,600	120,600	0	0	0

2	事業名	蒜山分署庁舎整備事業		区分	拡充	
				会計名	一般会計	
所属	消防本部 総務課	予算書事業名	常備消防施設等整備事業			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化した蒜山分署庁舎を整備し、消防体制の充実強化</li> </ul>					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業概要 新たな分署庁舎を蒜山振興局敷地内の南側に整備</li> <li>事業スケジュール等 ①工事内容：建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、工事監理業務 ②工事期間：令和5～6年度（令和6年度分事業費は、令和6年度当初予算で計上予定） ③完成予定：令和7年3月 ④総事業費：約4.5億円</li> </ul>					
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害に対する庁舎の安全性の強化</li> <li>資機材の充実及び油庫の整備による災害対応力の向上</li> </ul>					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
54,594	155,610	210,204	0	147,800	0	7,810

## 令和5年度12月補正 一般会計債務負担行為説明

(単位：千円)

事項	期間	限度額
コミュニティバス運行業務（枝線）	令和6年度～ 令和8年度	190,879
【債務負担行為設定の理由】 複数年に渡る運行業務について、令和5年度中に委託業者を決定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
基幹業務システム標準化・共通化事業	令和5年度～ 令和8年度	984,700
【債務負担行為設定の理由】 基幹業務システム標準化・共通化の令和9年1月の事業完了を目指し、令和5年度中に請負業者を決定し、移行準備作業等を行う必要があるため。		

事項	期間	限度額
一般廃棄物（家庭ごみ・生ごみ）収集運搬業務	令和6年度	152,905
【債務負担行為設定の理由】 業務の事前準備等に伴い、令和5年度中に委託業者を決定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
バイオ液肥濃縮施設運転管理等業務	令和6年度～ 令和7年度	119,614
【債務負担行為設定の理由】 複数年に渡る運転管理業務について、令和5年度中に委託業者を決定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
真庭市蒜山観光文化発信拠点施設指定管理料	令和6年度～ 令和10年度	59,025
【債務負担行為設定の理由】 指定管理者の指定に伴い、指定期間における指定管理料を設定する必要があるため。		

(単位：千円)

事項	期間	限度額
蒜山分署庁舎整備事業	令和5年度～ 令和6年度	391,672
【債務負担行為設定の理由】 蒜山分署庁舎の早期使用開始を目指し、令和5年度中に請負業者を決定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
外国語指導助手（ALT）配置業務	令和6年度～ 令和8年度	114,345
【債務負担行為設定の理由】 複数年に渡る業務の事前準備等に伴い、令和5年度中に委託業者を決定する必要があるため。		

事項	期間	限度額
学習交流センター整備事業	令和6年度	462,110
【債務負担行為設定の理由】 学習交流センターの令和7年4月使用開始を目指し、令和5年度中に請負業者を決定する必要があるため。		